

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 3 月 10 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣・国務大臣、大西国土交通副大臣、中山防衛副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、大西防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東日本高速道路株式会社取締役兼常務執行役員管理事業本部長 高橋知道君

（質疑者）小宮山泰子君（立民）、広田一君（立民）、山本和嘉子君（立民）、松田功君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）、玉木雄一郎君（国民）、平口洋君（自民）、岡本三成君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

小宮山泰子君（立民）

（1）新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光政策

ア 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、訪日外国人旅行者数を 2030 年に 6000 万人とする政府目標を修正することに対する見解

イ 事業継続が厳しい観光関連産業及び公共交通機関に対する具体的な支援策

ウ マイクロツーリズムの実現性についての大臣の見解

エ G o T o トラベル事業の再開条件及び感染症拡大の影響を受けた事業者に直接的な支援を実施する必要性

（2）鉄道事業

ア 羽田空港アクセス線との直通運転による首都圏鉄道網と空路の連携、特に埼玉県下との関係についての見解

イ 首都圏において都心と連絡する交通を相互に結び付ける同心円状の交通の役割を担う J R 川越線の複線化に対する見解

（3）元請建設業者が下請建設業者に求める紙による社会保険への加入確認方法を見直し、電子申請による方法を周知徹底する必要性

（4）災害対応等による業務増加を踏まえ、増員など海上保安庁の体制強化に向けた取組状況

（5）10 年を迎える東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、各地の事情等に応じて迅速に行政運営をしていく上での大臣の考え

広田一君（立民）

（1）G o T o トラベル事業

ア 令和 2 年度第 3 次補正予算で計上された事業の予算について 3 月末までの執行の見通し

イ 事業再開は都道府県単位から始めることを検討しているとの西村国務大臣の発言内容について国土交通大臣との協議の有無

（2）領海警備

ア 大臣の所信表明の中の「厳しさを増す我が国周辺海域」の具体的な内容

イ これまでの中国公船による尖閣諸島周辺の 1 日当たりの領海への最大侵入隻数、最長侵入時間及び尖閣諸島への最接近距離並びにそれぞれの発生日

ウ 2 月 1 日から施行された中国の海警法が国際法に反する形で運用されているかについて大臣の認識

エ 2 月 22 日の予算委員会における菅内閣総理大臣の中国海警法と国際法との関係性に係る答弁と今なされた大臣の答弁とが齟齬を来していることについての大臣の見解

- (3) 海上自衛隊と海上保安庁との連携
 - ア 連携協力の実態
 - イ 連携の法的根拠
 - ウ 連携、協力強化について法的根拠を明確にすることによって領土、領海、領空を守るという国の意思を明確化することについて大臣の認識
- (4) 海上自衛隊の潜水艦「そうりゅう」と民間貨物船の衝突事故について、事故調査委員会の中間報告の早急な公表及び公開の場で高知県民に説明を行う必要性

山本和嘉子君（立民）

- (1) 山陰近畿自動車道
 - ア 山陰近畿自動車道の整備主体及び国の政策における地域高規格道路の位置付け
 - イ 京都府北部が抱える医師偏在問題及び救急医療へのアクセス問題に対する見解
 - ウ 京都市内と京都府北部における観光の集客力等の地域間格差解消に向けた取組
 - エ 網野インターチェンジから豊岡北インターチェンジの区間における調査着手の必要性
- (2) 京丹後市に所在する自衛隊及び在日米軍の部隊の我が国の防衛における位置付け及び貢献度
- (3) 京都府北部の諸課題が示す人口減少下の国土管理
 - ア 限界集落であるあやべ水源の里の定住促進等の取組及び同取組が国土の管理構想に与える影響に対する大臣の見解
 - イ 中山間地域の農業を支援する日本型直接支払い制度の再構築の必要性
 - ウ 乗合バスの独立採算化ではなく利用者の倍増を目指すために補助により運賃の低廉化を図った京丹後市の取組に対する大臣の見解
 - エ 過疎化の影響が大きい地域のスーパー等における顧客等からの著しい迷惑行為への国の対策及びその進捗状況
 - オ 人口減少下の国土管理の在り方に対する今後の取組及び大臣の意気込み

松田功君（立民）

- (1) 中大規模木造建築の分野に新たに参入する工務店に対する育成支援策
- (2) 高齢化し減少傾向にある建築大工技能者の確保及び育成に関する総合的な取組の必要性に対する大臣の見解
- (3) 長期優良住宅の普及に向けた大工・工務店の小規模事業者に対する支援策及び今後の支援強化策
- (4) リフォーム瑕疵保険の活用を促す抜本的な対策及びリフォーム事業者の育成支援策により住宅紛争を未然に防ぐ重要性に対する見解
- (5) 自転車活用推進
 - ア 車両混在型形態が大半となっている現在の自転車通行空間の整備状況についての見解
 - イ 普通自転車専用通行帯と矢羽根型路面標示等との交通ルールの違い及びその周知の実施状況
 - ウ 自転車活用社会の推進及び道路利用者全体の安全性確保に向けた大臣の見解
- (6) 自転車を利用したフードデリバリー事業
 - ア 貨物自動車運送事業法の規制の対象外となっている同事業に健全な発展を促すための関与の在り方
 - イ 実際に荷物を運ぶ個人事業主に対する安全指導の強化策
 - ウ 同事業の増加が関連していると推察される自転車運転中の死亡率増加を受けた安全対策の実施状況
- (7) 大臣所信における「地域公共交通における強力な支援」の具体例

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震
 - ア JR東日本の電柱の倒壊
 - a 東日本大震災以降進められてきたJR東日本の電柱の耐震補強計画の内容及び完了時期
 - b 耐震化の早期完了のために電柱の耐震補強の進捗状況を報告させる必要性
 - イ 災害救助法に基づく応急修理及び被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金
 - a 災害救助法の適用や被災者生活再建支援法の支援対象の中規模半壊への拡大に関する周知状況並びに応急修理及び被災者生活再建支援金の活用状況
 - b 災害救助法が適用されない地方自治体が国の制度と同様の支援を独自に行った場合は地方交付税措置の対象となることの確認
 - ウ 令和元年台風第15号等の強風による屋根の被害の発生を踏まえた基準の強化に伴う屋根瓦の改修等に対する支援制度
 - a 制度創設の趣旨及び補助率等の内容
 - b 基準風速32m/s以上の要件に満たない区域であっても地域防災計画への位置付けで足りることの確認
- (2) 大雪被害
 - ア 雪下ろしの担い手の登録制度について防災・安全交付金を活用することに対する見解
 - イ 令和2年12月の大雪に伴う関越自動車道における大規模な車両滞留
 - a 大規模な車両滞留が生じた原因及び再発防止策
 - b 大雪時の道路交通安全確保対策の改定の見通し及び早期の通行止めを実施するために荷主の協力及び理解を得る必要性

井上英孝君（維新）

- (1) IR（統合型リゾート）
 - ア カジノ管理委員会規則の制定の準備状況及び制定に当たって事前に検討の方向性等を示し事業者の意見を聞く必要性
 - イ カジノ免許の条件についての検討状況及び背面調査の早期実施の必要性
 - ウ カジノ管理委員会の事前認可が必要な事業者の契約の範囲及び事前認可の具体的なプロセス
 - エ 観光立国を実現するに当たり重要な取組である日本版IRを成功させるためのIR担当大臣としての所見
- (2) 2025年大阪・関西万博における空飛ぶクルマの活用に向けての進捗状況について大臣及び経済産業省の見解

玉木雄一郎君（国民）

- (1) JR二島会社
 - ア 近年のJR四国及びJR北海道の自己都合退職者数及び採用者数
 - イ 人材の確保・育成に向け待遇を含めた労働環境の改善の必要性
 - ウ 持続可能な人流、物流ネットワークの在り方を踏まえ、大臣として鉄道等の地方公共交通の方向性を示す必要性
- (2) Go To トラベル事業の再開に必要な感染防止策として、抗原検査を拡充する必要性
- (3) 運輸に関わるエッセンシャルワーカー、特に国際線のパイロットについて、国が検査を無償で行い、ワクチンを優先的に接種できる環境を整備する必要性

平口洋君（自民）

- (1) 発災から10年を迎える東日本大震災に対する国土交通省の取組の総括
- (2) 川辺川ダム
 - ア 建設が白紙とされた川辺川ダムの諸元
 - イ 今後の川辺川ダムの整備に当たり地域に寄り添って事業を進める必要性
- (3) 今冬の道路の除雪費に対する認識及び地方自治体に対して予備費等を活用した国による強力な支援の必要性
- (4) 鉄道の耐震化及び災害復旧
 - ア 鉄道事業者による現在までの鉄道設備の耐震化の進捗状況
 - イ 各鉄道事業者による鉄道設備の耐震化が必要なエリアに見落としがないことの検証及びその結果に応じた耐震補強計画の見直しの必要性
 - ウ 経営基盤が脆弱な地方鉄道の鉄道施設の基礎部分に対しては国又は地方公共団体が災害復旧する仕組みを全国に広げる必要性
- (5) 地方自治体における道路整備
 - ア 地方による道路の老朽化対策の推進に対する国の方針
 - イ 西広島バイパスの高架部未整備区間の早期整備の必要性
 - ウ 広島南道路の木材港西から廿日市までの区間の事業着手の見通し
 - エ 国道2号の広島県廿日市市大野から大竹市玖波間の二車線区間における防災対策実施の見通し
- (6) ビルメンテナンス業におけるダンピング防止のため、市町村に対し、ガイドラインに基づく低入札価格調査制度等の活用を徹底を指導する必要性
- (7) 砂防事業
 - ア 広島県及び広島西部山系砂防事務所管轄区域における土石流に関する土砂災害特別警戒区域数
 - イ 土砂災害のおそれの大きい広島県呉地域における砂防整備の方針
- (8) 航空・空港関連の支援
 - ア G o T o トラベル事業の全国一時停止や現在の緊急事態宣言により一層状況が悪化している航空業界に対する現在の支援パッケージに加えて更なる支援を行う必要性
 - イ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による航空需要の大幅減少という厳しい経営環境下に開始される広島空港のコンセッション事業に対する国の対応
- (9) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制の確保において国土交通省の果たす役割
- (10) コロナ禍により急激に経営が悪化しているバス、タクシー事業の存続策に関する見解
- (11) 現行の緊急事態宣言下において特例措置が講じられている雇用調整助成金について国土交通省所管の事業者に一層の活用を促進する必要性
- (12) 交通・観光・輸送等の企業に対し持続化給付金に類似の支援を行う必要性
- (13) G o T o トラベル事業
 - ア G o T o トラベル事業において実質上使用済みとされた約1兆円のうち割引支援額及びキャンセル料の負担額
 - イ G o T o トラベル事業のキャンセル見合支援額が関係事業者間で公平に配分されたことを国土交通省が事後確認する必要性

岡本三成君（公明）

- (1) カーボンニュートラルの推進
 - ア 国土交通省の役割及びカーボンニュートラルの推進に向けての大臣の決意
 - イ 住宅分野におけるカーボンニュートラルの推進方策
 - a 2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上をZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とする政府目標に対してこれまでの取組の評価、達成が遅れている原因及び今後の取組み

- b 新築住宅の省エネ基準への適合義務化に向けた今後の取組及び脱炭素化住宅の推進に関するロードマップを示す必要性
- (2) 鉄道駅のバリアフリー化の推進
- ア 「駅ホームにおける視覚障害者の安全対策検討会」における検討の状況及び今後の見通し
 - イ 東京メトロが導入した視覚障がい者移動支援アプリの普及促進
 - a 他の公共交通機関においてもアプリを利用できるように国が積極的に関与する必要性
 - b アプリを使うための視覚障がい者への訓練を行う者に対する補助を検討する必要性
 - c アプリを開発した事業者のような共生社会の実現に貢献した者に対し感謝の意を表する必要性
 - d 次期交通安全基本計画にホームドアの設置の促進及び誘導アプリ等の新技術の利用拡大推進について明記する必要性
 - ウ バリアフリーの質の向上に向けた大臣の決意

2 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）
・赤羽国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。